

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	株式会社テクノアソシエ
【英訳名】	TECHNO ASSOCIE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 本 修
【本店の所在の場所】	大阪市西区土佐堀3丁目3番17号
【電話番号】	大阪(06)6459-2101
【事務連絡者氏名】	常務取締役常務執行役員経理部長 溝 尾 靖 伸
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区土佐堀3丁目3番17号
【電話番号】	大阪(06)6459-2129
【事務連絡者氏名】	常務取締役常務執行役員経理部長 溝 尾 靖 伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	40,702	53,605	91,974
経常利益 (百万円)	821	1,889	1,970
四半期(当期)純利益 (百万円)	610	1,428	1,247
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	430	2,006	2,900
純資産額 (百万円)	34,212	38,089	36,528
総資産額 (百万円)	54,406	65,252	64,046
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.67	74.14	64.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.9	57.6	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	820	△123	1,671
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△96	△38	△485
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△487	661	△118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,776	4,636	4,258

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.84	29.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

事業譲受契約

当社は、平成25年7月26日開催の取締役会において、MEIWA ENGINEERING CO.,LTD.からTA AUTOMOTIVE PARTS (THAILAND) CO.,LTD.が事業を譲受することについて決議を行い、平成25年8月23日付けで事業譲渡契約を締結しました。

① 事業譲受の理由

タイ及び周辺国の既存の営業拠点、中国の鍛造部品製造子会社等との連携を強化し、各種金属切削加工部品の受注・生産・販売・物流・品質保証体制の拡充によるグループ業績の拡大を図るため。

② 事業譲渡会社の名称

MEIWA ENGINEERING CO.,LTD.

③ 事業譲受会社の名称

TA AUTOMOTIVE PARTS (THAILAND) CO.,LTD.

④ 譲受対象事業

自動車用金属部品の切削加工事業

⑤ 譲受価額

63,000千タイ・パーツ

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高修正の傾向が継続する中、輸出が増加し、株価上昇による資産効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により個人消費が上向き、公共工事の拡大や復興需要などもあり、内需は堅調に推移しました。米国経済も緩やかな回復基調で推移し、中国経済や欧州経済の動向には懸念もありましたが、持ち直しの兆しをみせ、世界経済も総じて明るさを取り戻し、景気は回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、産業構造や市場動向の変化に対応する為、組織の一部改編や、拠点の統廃合等による営業・物流体制の強化と効率化を図るとともに、タイに金属切削加工会社を新設するなど、グローバルな事業推進の体制をさらに強化し、情報通信関連、自動車関連、電機・電子関連、住建・住設関連、産業機器関連各分野への積極的な増販活動に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は53,605百万円と前年同四半期比12,902百万円の増収となりました。利益面では、営業利益は1,801百万円と前年同四半期比1,038百万円の増益、経常利益は1,889百万円と前年同四半期比1,067百万円の増益、四半期純利益は1,428百万円と前年同四半期比818百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①情報通信関連事業

情報通信関連事業では、昨年下半年より本格販売が開始されたスマートフォン向けタッチパネル等が好調に推移し、全体として売上高は17,560百万円と前年同四半期比12,538百万円（249.7%）の増収となりました。経常利益は685百万円と前年同四半期比747百万円の増益（前年同四半期は62百万円の経常損失）となりました。

②自動車関連事業

自動車関連事業では、北米、東南アジアならびに東アジアにおいて伝達駆動系部品等の販売が増加し、全体として売上高は12,218百万円と前年同四半期比411百万円（3.5%）の増収となりました。経常利益は593百万円と前年同四半期比146百万円（32.7%）の増益となりました。

③電機・電子関連事業

電機・電子関連事業では、日本での家庭用電化製品向け部品、東アジアでの電子機器部品、ならびに北米におけるテレビ関連部品の販売が減少したため、全体として売上高は10,567百万円と前年同四半期比848百万円（7.4%）の減収となりました。経常利益は412百万円と前年同四半期比156百万円（60.9%）の増益となりました。

④住建・住設関連事業

住建・住設関連事業では、太陽光発電関連部品の販売が好調に推移し、全体として売上高は9,138百万円と前年同四半期比1,084百万円（13.5%）の増収となりました。経常利益は234百万円と前年同四半期比8百万円（3.9%）の増益となりました。

⑤産業機器関連事業

産業機器関連事業では、各関連設備部品の需要が減少し、全体として売上高は4,120百万円と前年同四半期比284百万円（6.5%）の減収となりました。経常損失は66百万円（前年同四半期は47百万円の経常損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,636百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は123百万円（前年同四半期連結累計期間は820百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権が1,074百万円増加（前年同四半期連結累計期間は511百万円の減少）、法人税等の872百万円の支払い（前年同四半期連結累計期間は593百万円）、また仕入債務が633百万円減少（前年同四半期連結累計期間は322百万円の増加）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は38百万円（前年同四半期連結累計期間は96百万円の支出）となりました。これは主に、北米の営業・物流拠点用の土地及び金型を購入したこと等により、有形固定資産の取得による支出が400百万円（前年同四半期連結累計期間は311百万円の支出）あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は661百万円（前年同四半期連結累計期間は487百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,036,400	20,036,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	20,036,400	20,036,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	20,036	—	5,001	—	5,137

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友電気工業(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	6,733	33.61
テクノアソシエ共栄会	大阪市西区土佐堀3丁目3番17号	1,636	8.17
JP MORGAN CHASE BANK 385093 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM	1,140	5.69
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	899	4.49
住友軽金属工業(株)	東京都港区新橋5丁目11番3号	615	3.07
テクノアソシエ従業員持株会	大阪市西区土佐堀3丁目3番17号	598	2.99
興津商事(株)	静岡市清水区興津清見寺町138番地	530	2.65
日本トレクス(株)	愛知県豊川市伊奈町南山新田350番地	276	1.38
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	272	1.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	260	1.30
計	—	12,963	64.70

- (注) 1. 上記株主のうち、テクノアソシエ共栄会は当社と取引関係にある企業による持株会であります。なお、テクノアソシエ共栄会の所有株式数のうち、大洋産業(株)の持分株数13千株は相互保有株式に該当し、議決権が制限されております。
2. 自己株式の所有株式数は746千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.73%であります。
3. シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成24年7月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成24年6月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	855	4.27
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	31 Gresham Street,London EC2V 7QA U.K.	1,160	5.79

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 746,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 44,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,231,600	192,316	—
単元未満株式	普通株式 13,900	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,036,400	—	—
総株主の議決権	—	192,316	—

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式14株及び大洋産業㈱所有の相互保有株式90株を含めて記載しております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,100株を含めて記載しております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱テクノアソシエ	大阪市西区土佐堀3丁目 3番17号	746,800	—	746,800	3.73
(相互保有株式) 大洋産業㈱	横浜市港北区新横浜3丁目 2番6号	30,300	13,800	44,100	0.22
計	—	777,100	13,800	790,900	3.95

- (注) 他人名義所有株式数には、テクノアソシエ共栄会(大阪市西区)の所有株式数のうち大洋産業㈱の持分株数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,409	4,701
受取手形及び売掛金	※3 31,687	※3 32,978
有価証券	94	—
商品及び製品	10,121	9,833
仕掛品	428	471
原材料及び貯蔵品	576	793
その他	1,996	1,869
貸倒引当金	△46	△48
流動資産合計	49,268	50,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,864	5,592
土地	4,292	3,988
建設仮勘定	82	174
その他（純額）	1,506	1,335
有形固定資産合計	11,745	11,089
無形固定資産		
投資その他の資産	645	562
投資有価証券	1,190	2,035
その他	1,341	1,049
貸倒引当金	△145	△84
投資その他の資産合計	2,387	3,000
固定資産合計	14,778	14,653
資産合計	64,046	65,252
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 17,062	※3 16,715
短期借入金	5,620	5,621
未払法人税等	725	239
賞与引当金	698	648
その他	2,135	1,752
流動負債合計	26,242	24,977
固定負債		
長期借入金	604	1,600
退職給付引当金	148	198
役員退職慰労引当金	193	127
資産除去債務	148	145
その他	181	113
固定負債合計	1,275	2,185
負債合計	27,517	27,162

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,137	5,137
利益剰余金	26,310	27,546
自己株式	△548	△548
株主資本合計	35,900	37,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420	492
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	△458	△39
その他の包括利益累計額合計	△41	452
少数株主持分	669	501
純資産合計	36,528	38,089
負債純資産合計	64,046	65,252

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	40,702	53,605
売上原価	33,132	44,430
売上総利益	7,570	9,175
販売費及び一般管理費	※1 6,807	※1 7,373
営業利益	762	1,801
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	9	13
仕入割引	53	51
受取賃貸料	41	45
為替差益	—	23
その他	62	81
営業外収益合計	176	227
営業外費用		
支払利息	23	55
売上割引	4	3
関係会社株式売却損	—	6
社宅等解約損	34	27
為替差損	12	—
貸倒引当金繰入額	4	—
その他	39	46
営業外費用合計	118	139
経常利益	821	1,889
特別利益		
固定資産売却益	—	95
特別利益合計	—	95
特別損失		
固定資産売却損	—	28
特別損失合計	—	28
税金等調整前四半期純利益	821	1,956
法人税、住民税及び事業税	218	384
法人税等調整額	△24	55
法人税等合計	194	439
少数株主損益調整前四半期純利益	627	1,516
少数株主利益	16	88
四半期純利益	610	1,428

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主利益	16	88
少数株主損益調整前四半期純利益	627	1,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	71
繰延ヘッジ損益	△1	2
為替換算調整勘定	△96	383
持分法適用会社に対する持分相当額	—	31
その他の包括利益合計	△197	489
四半期包括利益	430	2,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406	1,923
少数株主に係る四半期包括利益	24	83

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	821	1,956
減価償却費	722	579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	△51
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44	50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	△65
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△15
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△59
受取利息及び受取配当金	△19	△25
支払利息	23	55
為替差損益 (△は益)	△7	50
売上債権の増減額 (△は増加)	511	△1,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△652	106
仕入債務の増減額 (△は減少)	322	△633
その他	△467	△86
小計	1,374	773
利息及び配当金の受取額	25	29
利息の支払額	△23	△53
法人税等の支払額	△593	△872
法人税等の還付額	36	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	820	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△95	△38
定期預金の払戻による収入	181	121
有価証券の売却による収入	115	98
投資有価証券の取得による支出	△3	△369
投資有価証券の売却による収入	15	66
有形固定資産の取得による支出	△311	△400
有形固定資産の売却による収入	32	472
無形固定資産の取得による支出	△98	△39
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	56	44
その他	14	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96	△38

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△606	△79
長期借入れによる収入	300	1,000
リース債務の返済による支出	△24	△63
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△154	△192
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487	661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	110
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	188	609
現金及び現金同等物の期首残高	2,588	4,258
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△230
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,776	※1 4,636

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度において連結子会社であったM・P・Mは、経営体制の見直しに伴い、連結子会社の要件を満たさなくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。 なお、変更後の連結子会社の数は15社であります。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	前連結会計年度において連結子会社であったM・P・Mは、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。 なお、変更後の持分法適用関連会社の数は2社であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	75百万円	47百万円

2 保証債務

次の関係会社について、リース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
オーアイテック(株)	1百万円	0百万円

なお、再保証している債務保証については、当社の負担額を記載しております。

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	352百万円	—
支払手形	6百万円	—

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
運賃及び荷造費	777百万円	1,083百万円
給与及び手当	2,169百万円	2,357百万円
賞与引当金繰入額	608百万円	645百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金	2,878百万円	4,701百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金	△102百万円	△64百万円
現金及び現金同等物	2,776百万円	4,636百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	154	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	154	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	192	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	192	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注)2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・電子 関連事業	住建・住設 関連事業	産業機器 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,022	11,806	11,415	8,054	4,404	40,702	—	40,702
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,022	11,806	11,415	8,054	4,404	40,702	—	40,702
セグメント利益又は損失 (△)	△62	447	256	225	△47	819	1	821

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1百万円には、各報告セグメントに配分していない本社費用等84百万円、営業所の解約損等の決算調整△82百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注)2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・電子 関連事業	住建・住設 関連事業	産業機器 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,560	12,218	10,567	9,138	4,120	53,605	—	53,605
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,560	12,218	10,567	9,138	4,120	53,605	—	53,605
セグメント利益又は損失 (△)	685	593	412	234	△66	1,859	29	1,889

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額29百万円には、各報告セグメントに配分していない本社費用等125百万円、役員退職慰労金等の決算調整△96百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円67銭	74円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	610	1,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	610	1,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,275	19,274

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第85期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 192百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社テクノアソシエ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 葛 西 秀 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノアソシエの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノアソシエ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。